

## 「国の専権事項だから受け入れしかない」は大間違い 宮古島市の事例

2018年7月25日 FB ページへ投稿



中山義隆市長は、7月18日の記者会見で、「国防や安全保障は国の専権事項だから、受け入れないとの判断は基本的でない」と言って、平得大俣への陸自配備計画を了承しました。しかし、国が決めたら、本当に受け入れなければならないのでしょうか？

お隣の宮古島市では、下地敏彦市長が、2年前の6月に市議会で陸自配備容認を正式に表明しましたが、同時に、防衛省が計画した2か所の配備予定地のうち、大福牧場周辺への配備については、地下水汚染の可能性が否定できないとして反対しました。

つまり、下地市長は、一部とはいえ、国が決めたことに公然と逆らったのです。

しかも、大福牧場は、ミサイル弾薬庫をはじめ、車両整備場、ヘリの離発着に使えるグラウンドなど、ミサイル部隊の施設が集中する「本丸ミサイル基地」になるはずでした。ですから、下地市長は、配備計画の根幹に反対したわけです。

下地市長は、もともとは大福牧場への受け入れに前のめりでした。ところが、「命の水を守れ」という市民の強い運動に押されて保守系市議の多くを含む市議会の大多数が反対に回る中で、態度を一変させたのです。ここまで尻に火がつくと「専権事項論」なんて何の助けにもならないと、良くわかっていたのでしょう。

同年9月、若宮防衛副大臣が市長室を訪れ、大福牧場での配備断念を正式に伝えました。しかも、「大福牧場地域での自衛隊施設の建設は認められないとの市長の発言があり…」を理由に、整備しないと明言したのです。これは、「国の専権事項論」が成り立たないことを、防衛省がはっきり認めた瞬間でした。



下地市長（右側）に陸上自衛隊宮古島配備に関して「大福断念」を伝えるとともに、千代田の配置案を説明する若宮防衛副大臣（左側）＝市役所平良庁舎市長室

そもそも大福牧場は民有地ですから、市は直接の管理権限を持っていません。ですから、市の意向などおかまいなしに、地権者と直接用地取得交渉を進めることもできたは

ずです。そうしなかったのは、防衛省には、地方自治体の反対を押し切って防衛施設を配備する権限などないからです。もしもそんなことをして、国の権限と地方自治をめぐる裁判にでもなれば、敗訴もあり得るでしょう<sup>1)</sup>。

実際、防衛省は、石垣島でも、宮古島でも、他のどこでも、「国の専権事項」という言葉を、一切使っていません。その代わりに愛用している決まり文句が、「丁寧に説明して、ご理解を得る」です。

「国の専権事項論」を声高に言い立てているのは、中山さんのような、配備容認の首長たちです。「私が受け入れるのではない、国のすることだから仕方がないのだ」と、責任逃れができますから。

ところが、中山さんも、先の市長選では、「ミサイル基地なら断固反対」と叫びました。これは、国の配備計画でも、中身によっては反対するという事です。実は「国の専権事項論」など、本気で信じてはいないのでしょう。

中山市長は、ありもしない「専権事項」を持ち出すのはやめて、陸自配備が島のためになると信じるのなら、正面からそれを市民に説明し、理解を求めるべきです。そして、問題の重要さからすれば、住民投票などによって、直接民意を確かめるべきです。それが出来ないなら、直ちに配備をお断りすべきでしょう。

若宮防衛副大臣の大福牧場予定地の撤回は、市長・市議会との関係を修復し、もうひとつの予定地である千代田地区での着工と大福牧場の代替地選びを了承させるためでした。残念ながら、その目論見はある程度効果を収めて、今防衛省は千代田地区での敷地造成・施設建設の工事を強引に推し進め、本丸ミサイル基地の代替地として、保良鉦山跡地の取得を急いでいます。しかし、「命の水を守れ」と立ち上がった宮古島市のみなさんの運動は、「国の専権事項論」を打ち破った典型例として、日本の地方自治の歴史に刻みこまれています。そして、「火種を抱えた」海域にある小さな島に置かれる対艦攻撃用ミサイルの基地が、市民の生命・財産を守ることとは相いれない存在だという認識が深まるにつれて、さらに強く燃え広がっていくでしょう。

参考：宮古新報 2016年6月21日付記事

<http://miyakoshinpo.com/news.cgi?no=15034&continue=on>

宮古新報 2016年9月3日付記事

<http://miyakoshinpo.com/news.cgi?no=15505&continue=on>

注<sup>1)</sup> 防衛省は、県知事と県議会の反対を押し切って辺野古米軍新基地の建設を進めようとしています。しかし、これは、日本国憲法を超えと言われる日米地位協定の存在があり、仲井真前知事の公有水面埋め立て承認を地元の了解と強弁しているため、自衛隊施設の配備と同列には論じられません。